

討論

補正予算に賛成 外国人扶養控除制度見直しを求める陳情に反対

神奈川ネット(安海 のぞみ 議員)

一般会計補正予算、障がい者福祉費の大幅増は当事者、保護者ともに高齢化する状況下でニーズの高まりが顕著であり、同時に相談事業等の充実も図られていること、あらわれと評価します。

陳情第42号について、扶養控除申請段階の不正は、外国人に限らず論外であり、海外在住の扶養親族の所在確認が容易でないことは理解しますが、しかし、陳情者の求める国外扶養親族証明の厳格化は既に法的措置が定められ、平成28年から適用されます。本制度は我が国で働く全ての者に保障されるべきと考え、制度見直しに反対します。

経済学者の浜矩子さんは、「国益のためにやむなしと閉鎖的な対応をとるのか、グローバル時代に我が国がどう生きるのかその勘どころ、それはシェアからシェアの心意気」と語っています。我が国の制度は国としての心意気のあらわれであると感じます。

日本で働く家族、その扶養親族がこの制度によって経済的・心理的安定を得て、そこから日本という国に対する信頼と信用が生まれ育つこと、すなわち地球規模の共生の構図を我が国から広げていくことを訴えます。



平成27年度一般会計補正予算(第5号)に賛意

新政いさま(長谷川 光 議員)

議案第81号、平成27年度一般会計補正予算、交通公害費のJ・R相模線入谷駅西口市営自転車駐車場整備に伴う仮設簡易型トイレの設置については、相模線利用者もとより、ウォーキング等で通りかかる周辺住民の方々にも大変喜ばれることと思います。こうした細かい配慮、取り組みを大

いに評価します。また、誘致病院運営推進事業費は、返還予定地への誘致病院について、返還に必要な条件工事である相模原米軍低層住宅新設工事が平成28年1月15日に完了予定であることから、一般定期借地権設定契約を国と締結することを想定して予算措置したとのこと、

先を見越した適切な処置と考え、賛意を表します。

議案第104号、道路の路線の認定について、市道相武台109号線はキャンパス座間返還予定地に道路を新設するものですが、返還に先立つ道路認定であり、その手際によ

補正予算案に賛成も問題あり 使い勝手の悪い国の地方創生交付金

会派に所属しない議員(沖永 明久 議員)

健康センター管理運営事業費の増額補正は、国の地方創生関連交付金を活用して健康測定機器等を購入、設置するというものであります。

この事業内容については異論はありませんので賛成しますが、国の交付金のあり方には大きな問題があります。

この交付金の制度要綱によると、「観光、都市農村交流等の特定の分野に関し、広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業を実施するものであること」という交付基準が、本市を含む県央5市1町が交付対象となった理由ですが、観光、都市農

新たな組織を評価 さらなる第四次総合計画進展に期待

ごま大志会(佐藤 弥斗 議員)

座間市行政組織条例の一部改正について、今回廃止される特定政策推進室は、平成23年4月に縦割り組織の機能を補完する役割を担い設置されました。

キャンパス座間返還跡地の一連の対応や座間市公共施設白書や指針の策定など、庁内横断的、政策的な課題について取り組まれ、庁内連携ばかりではなく、関係機関との交渉などでも前面に立たれ、難しい局面も多々あり苦労も多か

さを評価しています。財務省、防衛省をはじめ国への働きかけ、そして交差点改良や歩道整備を含め神奈川県、警察当局、さらには米軍などとの調整に多大な努力をされている市当局の努力に対し、改めて敬意を表します。

では、特定政策推進室の機能が発展的に継承された市長室を新設し、さらに機動性、効率性、有効性を高めた組織であることと評価し、今後のさらなる第四次総合計画の進展を大いに期待するものであることから賛成します。

また「広域連携」についても、事業自体には広域連携の必要性はなく、あえて言うならば交付金を獲得するために「広域連携」が必要だったとしか言いようがないものです。市においては、国に対して、こうした政策意図も不明確な交付金ではなく、使途を制限しない一括交付金として交付するよう求めていただきたい。

また「広域連携」についても、事業自体には広域連携の必要性はなく、あえて言うならば交付金を獲得するために「広域連携」が必要だったとしか言いようがないものです。市においては、国に対して、こうした政策意図も不明確な交付金ではなく、使途を制限しない一括交付金として交付するよう求めていただきたい。

キャンパス座間返還跡地利用構想では、全国でも初の事例となる国有地の転貸制度を財務省と協議を重ねて作られ、医療施設を対象とした定期借地権を活用するという最少の負担で最大の効果を上げました。また、公共施設白書、公共施設活用指針は外部委託をせず、庁内で策定され、すばらしい成果を上げたことを高く評価しています。

今回提案された新たな組織

一般会計補正予算に賛成 マイナンバー・下水道の公営企業化に反対

日本共産党(中澤 邦雄 議員)

平成27年度一般会計補正予算について、交付金を活用して市民健康センター内に(仮称)健康度見える化コーナーを設置する事業は、市民の病

気予防や健康度を高めるものであり、入谷駅西口の自転車駐車場整備に伴い簡易トイレをリースで設置する事業は、住民要求に応えたものであり、評価し賛成するものです。

個人番号、いわゆるマイナンバー制度にかかわる2議案に反対します。国が個人情報管理するマイナンバーをめぐる混乱が続いており、個人番号通知カードの郵送が大幅におくれたり、受取人不在で

いじめ問題を社会総がかりで 取り組むことに大いに賛成

公明党(稲垣 敏治 議員)

本年4月1日に座間市学校課題協議会及び座間市学校課題再調査会が設置されます。平成23年に滋賀県大津市で

中学2年の男子生徒がいじめを理由に自ら命を絶つという痛ましい事件が起こりました。事件発生直後に生徒から教員に対し、自主的にいじめの事実の申告があり、学校はアンケート調査等を実施しました。が、早々にいじめと自殺の関係は不明と結論づけられました。その一方で、市教育委員会は、事実調査を学校任せにするなど主体性を欠き、県教育委員会にも報告をしていませんでした。その後、新聞各

あると評価し、今後のさらなる第四次総合計画の進展を大いに期待するものであることから賛成します。

数百万人単位の通知カードを送り返されています。また、共通番号制により市民的自由の抑圧、国民のプライバシーを侵害する危険性、不正利用の危険性が高まることから反対します。

公共下水道事業の地方公営企業法全部適用にかかわる7議案に反対します。地方公営企業は、独立採算制が原則で、常に企業の経済性の発揮が求められることから、地域住民にとって必需的な公的サービスの値上げにつながり、低所得者層の負担増になるため反対します。

紙においてアンケート調査の具体的な内容が明らかとなり、学校及び市教育委員会の対応に対して、不徹底な事実説明、主体性の欠如、隠蔽体質等への批判が高まり、大きな社会問題となりました。

この問題を受けて、国は、平成25年6月にいじめ防止対策推進法を公布し、この法律の施行を受けて、本市は、座間市学校課題協議会及び座間市学校課題再調査会を組織します。医師や弁護士、学識経験者等の専門家も含めた社会総がかりでいじめ問題に対峙する組織を作り、取り組むことに大いに賛成します。

紙においてアンケート調査の具体的な内容が明らかとなり、学校及び市教育委員会の対応に対して、不徹底な事実説明、主体性の欠如、隠蔽体質等への批判が高まり、大きな社会問題となりました。

本会議の概要

- ▽11月27日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託
- ▽12月4日 一般質問
- ▽12月7日 一般質問
- ▽12月8日 一般質問、陳情の取り下げ
- ▽12月18日 委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告・質疑、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、報告上程・質疑、議員派遣、議員提出議案上程・提案説明・質疑・委員会付託・討論)省略・採決、閉会

- なお、質疑、総括質疑、討論は、次の議員が行いました。
- 議案第80号に対する質疑(11月27日)
- 加藤陽子(神奈川ネット)、守谷浩一(日本共産党)
- 総括質疑(11月27日)
- 中澤邦雄(日本共産党)、稲垣敏治(公明党)、加藤陽子(神奈川ネット)、佐藤弥斗(ごま大志会)、長谷川光(新政いさま)
- 討論(12月18日)
- 安海のぞみ(神奈川ネット)、長谷川光(新政いさま)、沖永明久(会派に所属しない議員)、佐藤弥斗(ごま大志会)、中澤邦雄(日本共産党)、稲垣敏治(公明党)
- 報告第14号に対する質疑(12月18日)
- 沖永明久(会派に所属しない議員)